

平成29年度予算の概要【下水道事業】

1. 業務の予定量

(1) 水洗化世帯	145,510 戸
(2) 年間処理水量	37,883,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	103,780 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道施設整備事業	1,836,486 千円
公共下水道施設改良事業	614,967 千円

2. 予算収支

【収益的収支】

(汚水や雨水を処理するための予算)

収益的収入		単位:千円
内 訳		予算額
下水道事業収益		5,598,229
営業収益		4,133,072
	下水道使用料	2,925,079
	他会計負担金	1,197,172
	受託事業収益	10,445
	その他営業収益	376
営業外収益		1,465,157
	他会計負担金	226,693
	他会計補助金	224,589
	長期前受金戻入	942,690
	その他営業外収益	71,185

収益的支出		単位:千円
内 訳		予算額
下水道事業費		5,850,293
営業費用		5,404,579
	維持管理費	1,241,023
	職員給与費	583,135
	修繕費	123,058
	その他	534,830
	流域下水道維持管理負担金	1,212,256
	普及促進費	910
	減価償却費	2,946,794
	資産減耗費	3,596
営業外費用		435,714
	支払利息	409,678
	雑支出	26,036
予備費		10,000

【資本的収支】

(下水道施設の建設・改良をするための予算)

資本的収入		単位:千円
内 訳		予算額
資本的収入		2,078,828
企業債		1,653,200
負担金		210,772
補助金		212,200
その他		2,656

資本的支出		単位:千円
内 訳		予算額
資本的支出		4,238,301
建設改良費		3,002,227
	職員給与費	190,956
	施設工事費	2,451,453
	流域下水道建設負担金	158,365
	その他	201,453
企業債償還金		1,230,074
長期貸付金		6,000

【補てん財源】

(単位:千円)

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額	2,159,473
補てん財源	2,159,473
過年度分損益勘定留保資金	1,482,283
当年度分損益勘定留保資金	503,619
減債積立金	800
当年度分消費税資本的収支調整額	172,771

3. 企業債未償還残高(借入金の未償還残高)

(単位:千円)

借入先	27年度末 (決算値)	28年度末 (決算見込)	29年度末 (見込)
財政融資資金(財務省)	9,857,501	9,516,164	9,078,106
地方公共団体金融機構	7,631,471	7,989,211	9,015,903
簡保資金	1,009,067	832,764	667,259
合計	18,498,039	18,338,139	18,761,268

4. 他会計からの繰入金

【目的】 (単位:千円)

雨水処理	1,197,172
流域下水道建設費等	177,201
一般会計事業	130,082
児童手当	4,758
汚水処理	224,589
合計	1,733,802

各項目の説明

収益的収入

下水道使用料

下水道使用者に、排水量に応じてご負担いただくものです。井戸水使用の方を除き、水道の使用水量をもとに算定します。

他会計負担金

主に雨水処理経費に対する一般会計からの負担金です。

受託工事収益

他事業の工事の関係で、既設の下水道管の移設などを実施する場合において、工事に係る費用を原因者が負担することによる収益です。

その他の営業収益

主に排水設備指定工事店の指定手数料です。

他会計補助金

下水道使用料で賄えない汚水処理経費に対する一般会計からの補助金です。

長期前受金戻入

固定資産取得の財源となった補助金などについて、減価償却に見合った額を収益化する会計処理上の収益です。

収益的支出

維持管理費

職員給与費

下水道事業の営業活動に従事する職員の給料や手当などです。

修繕費

破損したマンホールや下水ポンプの交換など、下水道施設の修理費です。

その他

委託業務費、光熱水費、通信運搬費などです。

受託工事費

他事業の工事の関係で、既設の下水道管の移設などを原因者負担で実施する場合の移設工事費です。

流域下水道維持管理負担金

所沢市で出た汚水は、県が運営する荒川右岸流域下水道の処理施設（新河岸川水循環

センター)に送られますが、この施設の運転維持に要する費用を、関連する10市3町で負担するものです。

普及促進費

下水道が整備された区域の方に、台所・浴室・トイレなど排水設備を下水道へ接続するよう広報・補助するための事務に関する費用です。

減価償却費

固定資産（建物、構築物、機械など）の取得に要した支出を、耐用年数期間中の各年度の費用として割り当てて計上するものです。

資産減耗費

固定資産を廃棄する際に、帳簿上の残存価値を帳簿から除くための会計処理上の費用などです。

支払利息

国（財務省）や地方公共団体金融機構などから借入れしている資金の返済利子です。

消費税

消費税及び地方消費税納付予定額です。

雑支出

控除対象外消費税額などを計上しています。

資本的収入

企業債

国（財務省）や地方公共団体金融機構などからの借入金です。

負担金

一般会計からの工事負担金や、下水道が整備された区域の土地所有者の方にご負担いただく受益者負担金などです。

補助金

下水道耐震工事や長寿命化工事に対する、国からの補助金です。

資本的支出

建設改良費

職員給与費

建設・改良に従事する職員の給料や手当などです。

施設工事費

下水管布設工事費や耐震工事費です。

その他

建設・改良に係る委託費や固定資産購入の費用などです。

企業債償還金

国（財務省）や地方公共団体金融機構からの借入金の元金返済です。

長期貸付金

下水道が整備された区域においてトイレの水洗化工事を行う際の、工事資金の貸付金です。

補てん財源

損益勘定留保資金

減価償却費や資産減耗費など、現金の支出を伴わない費用は企業内部に留保されますが、これらの留保資金のうち、いまだに補填財源として使用されていない資金をいいます。

当年度分消費税資本的収支調整額

資本的支出に係る消費税額から、資本的収入に係る消費税額を引いた額です。